



# **BOJ**

## *Reports & Research Papers*

2013年5月

### 2012年末の本邦対外資産負債残高

日本銀行国際局

本邦対外資産負債残高は、財務省・日本銀行が「平成24年末本邦対外資産負債残高」として5月28日に公表したもの。地域別残高計数は日本銀行のホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) において公表している。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行国際局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本レポートに関する照会先】

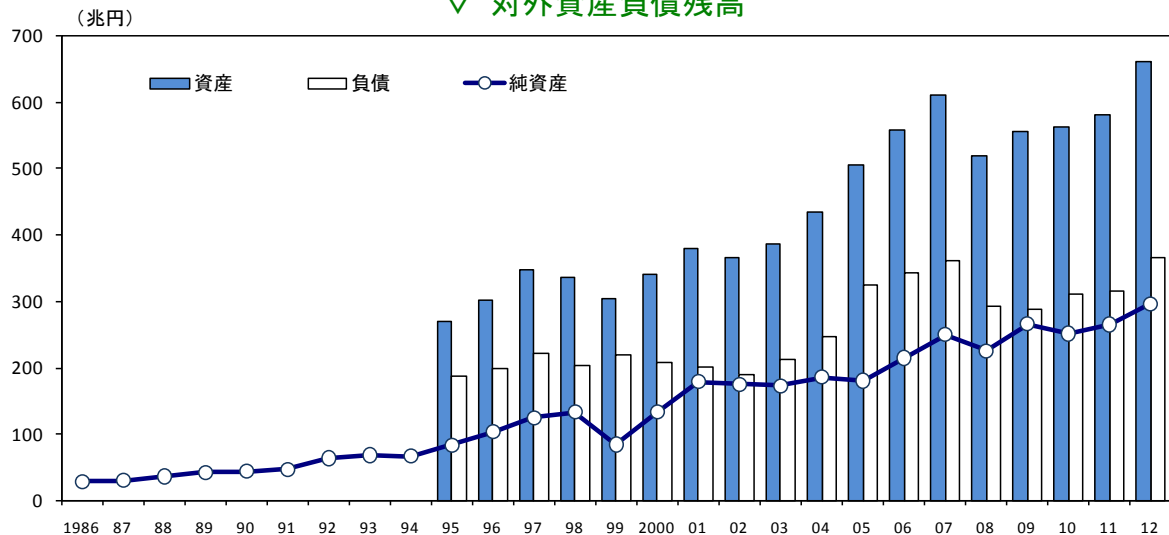
日本銀行国際局国際収支課 (boj-bop@boj.or.jp)

## 1. 12 年末の本邦対外資産負債残高<sup>1</sup>

対外資産は、前年末比円安になったことによる円建評価額の上昇や投資額の増加から中長期債が増加したほか、外貨準備も円安に伴って円建評価額が増加したことから、増加した。一方、対外負債は、本邦株価上昇により株式が増加したほか、借入も増加したため、全体でも増加した。対外純資産は、対外資産の増加幅が対外負債の増加幅を上回ったことから増加した（11 年 265.4 兆円→12 年 296.3 兆円）。

対外資産、負債、純資産は比較可能な期間<sup>2</sup>で過去最高の水準となった。

### ▽ 対外資産負債残高



(注) 1995 年以降は国際収支マニュアル第 5 版ベースでの計数。

## 2. 項目別の特徴点

### (1) 直接投資（対外直接投資：89.8 兆円、対内直接投資：17.8 兆円）

対外直接投資残高は、15.5 兆円（+20.9%）増加した。

対内直接投資残高は、概ね前年並みであった。

### (2) 証券投資（対外証券投資：305.1 兆円、対内証券投資：180.5 兆円）

対外証券投資残高は、42.8 兆円（+16.3%）増加した。

対内証券投資残高は、23.0 兆円（+14.6%）増加した。

### (3) 金融派生商品（資産：4.6 兆円、負債：5.3 兆円）

資産・負債ともに、概ね前年並みであった。

### (4) その他投資（資産：152.9 兆円、負債：162.0 兆円）

資産残高は、12.7 兆円（+9.1%）増加した。

負債残高は、26.5 兆円（+19.6%）増加した。

### (5) 外貨準備（資産：109.5 兆円）

8.9 兆円（+8.9%）増加した。

<sup>1</sup> 報告漏れに伴う訂正（「国際収支状況及び対外資産負債残高の一部訂正について」〈2012 年 12 月 10 日公表〉）を受け、過去の計数を一部訂正している。

<sup>2</sup> 資産、負債は 1995 年以降、純資産は 1986 年以降。

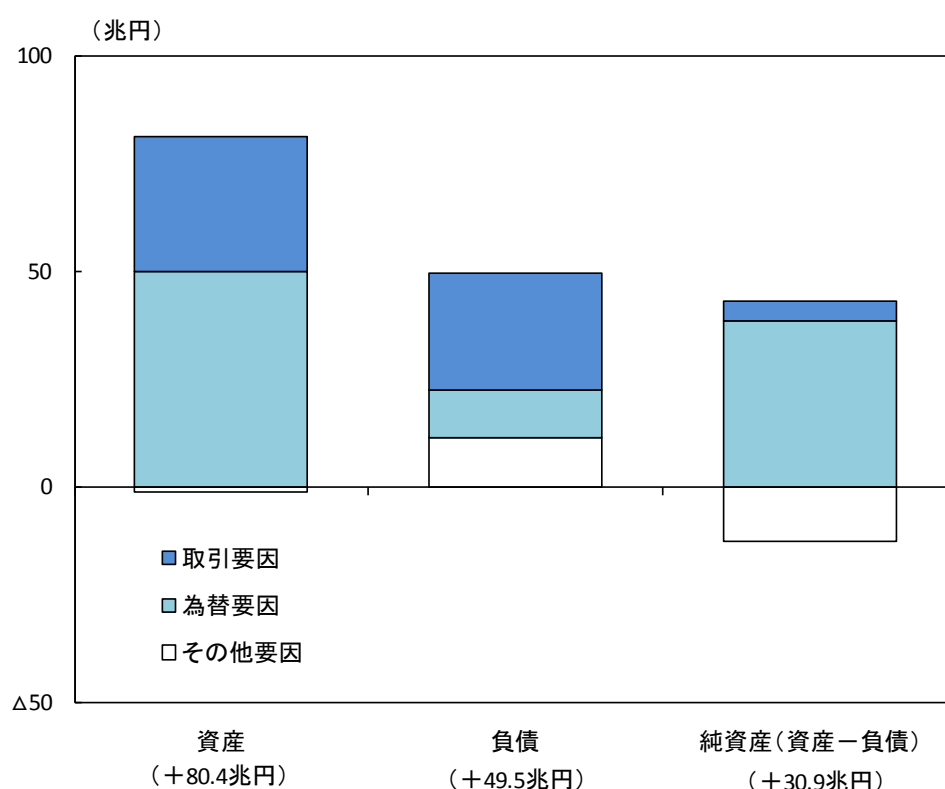
## 1. 要因別増減<sup>3</sup>

2012 年末の純資産は、前年末に比べ 30.9 兆円増加した。これを資産・負債別に要因分解すると以下のとおり。

資産サイドでは、「為替要因」はドル、ユーロ等の主要通貨に対する円安進行に伴う円建評価額の上昇から残高増加に寄与した。一方、「取引要因」は中長期債の増加を受けて残高増加に寄与した。対外資産全体では、80.4 兆円増加した。

負債サイドでは、「取引要因」は対内証券投資や借入の増加を受けて残高増加に寄与した。また、「その他要因」も本邦株価上昇から残高増加に寄与した。対外負債全体では、49.5 兆円増加した。

### ▽ 2012 年末の対外資産負債残高の要因別増減



### ▽ 年末為替レートの推移

	09 年末	10 年末	11 年末	12 年末
米ドル／円	92.13	81.51	77.57	86.32
ユーロ／円	132.76	108.90	100.38	113.86

(注) 米ドル／円は、東京外国為替市場 17 時時点。ユーロ／円は、米ドル／円および米ドル／ユーロ (ECB 公表相場<CET 14 時 15 分時点>) を用いて算出。

(資料) 日本銀行、ECB

<sup>3</sup> 資産・負債の項目の増減は、「取引要因」(居住者・非居住者間の金融資産・負債の取引による増減 <年中の国際収支に計上された投資収支と外貨準備の増減>)、「為替要因」(為替変動による円建評価額の増減)および「その他要因」(株価変動など、取引や為替変動以外による増減)に要因分解している。

### ▽ 対外資産残高の要因別増減

(兆円)

	11年末	12年末	前年差	取引要因	為替要因	その他要因
合 計	581.5	661.9	+80.4	+31.4	+49.9	△0.9
直接投資	74.3	89.8	+15.5	+9.8	+6.8	△1.1
証券投資	262.3	305.1	+42.8	+14.7	+24.3	+3.8
株式	51.7	59.5	+7.7	△2.1	+5.9	+4.0
債券	210.6	245.6	+35.1	+16.8	+18.4	△0.2
中長期債	208.6	243.3	+34.8	+17.0	+18.3	△0.6
短期債	2.0	2.3	+0.3	△0.2	+0.1	+0.4
金融派生商品	4.2	4.6	+0.4	+5.2	+0.0	△4.8
その他投資	140.2	152.9	+12.7	+4.7	+7.4	+0.5
貸付・借入	82.3	87.3	+5.0	+1.7	+3.4	△0.1
外貨準備	100.5	109.5	+8.9	△3.1	+11.4	+0.6

### ▽ 対外負債残高の要因別増減

(兆円)

	11年末	12年末	前年差	取引要因	為替要因	その他要因
合 計	316.1	365.6	+49.5	+26.8	+11.2	+11.4
直接投資	17.5	17.8	+0.3	+0.1	—	+0.1
証券投資	157.5	180.5	+23.0	+8.6	+0.6	+13.9
株式	65.8	83.6	+17.7	+2.4	—	+15.4
債券	91.6	96.9	+5.3	+6.2	+0.6	△1.5
中長期債	45.7	49.5	+3.8	+2.7	+0.5	+0.5
短期債	45.9	47.4	+1.5	+3.5	+0.0	△2.0
金融派生商品	5.6	5.3	△0.3	+5.1	—	△5.5
その他投資	135.4	161.9	+26.5	+13.0	+10.7	+2.9
貸付・借入	85.5	101.9	+16.4	+10.6	+6.0	△0.2

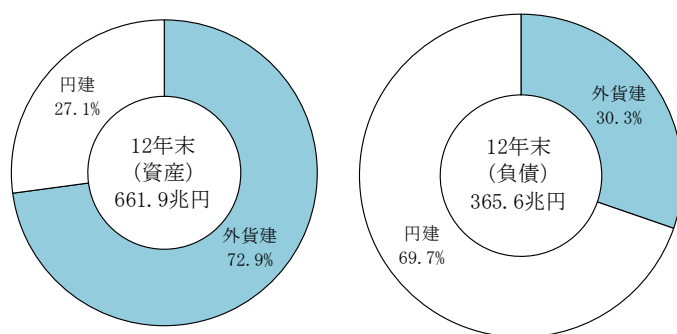
(注) 四捨五入の結果、内訳の積上げが合計と一致しないことがある。また、表中の「—」は該当なしを示す(以下同じ)。

## <BOX 1> 為替相場の変動が対外資産・負債に与える影響

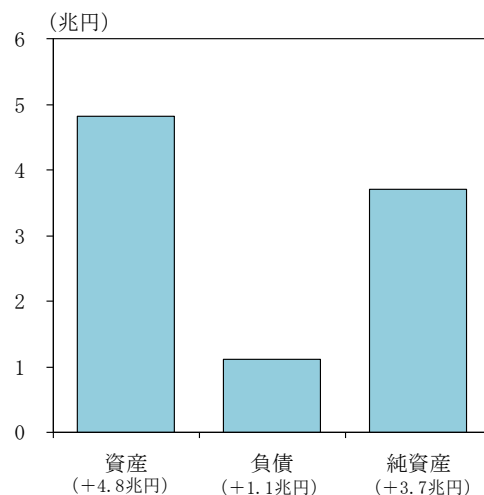
○ わが国における 2012 年末の対外資産・負債を円貨・外貨別にみると、対外資産は外貨建が 7 割超を占める一方、負債は 3 割程度にとどまっている（図表 1）。従って、為替相場の変動に伴う影響（円建評価額の増減）は、わが国の場合、資産サイドにより顕著に現れる。この結果、対外純資産に対しては、円安の進行が増加要因として、また円高の進行が減少要因として寄与することになる。

—— 例えば、2012 年末の対外資産・負債について、為替相場がすべての通貨に対して一律 1%円安となった場合の影響について試算<sup>4</sup>したところ、対外資産は 4.8 兆円（2012 年末残高に対する変化率：+0.7%）、対外負債は 1.1 兆円（同：+0.3%）、対外純資産は 3.7 兆円（同：+1.2%）増加する結果となった。

（図表 1）対外資産・負債の円貨・外貨比率



（図表 2）為替相場がすべての通貨に対して一律 1%円安になった場合の影響



<sup>4</sup> 外貨建資産負債の円建評価額に変動率（1%）を乗じて算出。

## 2. 項目別増減

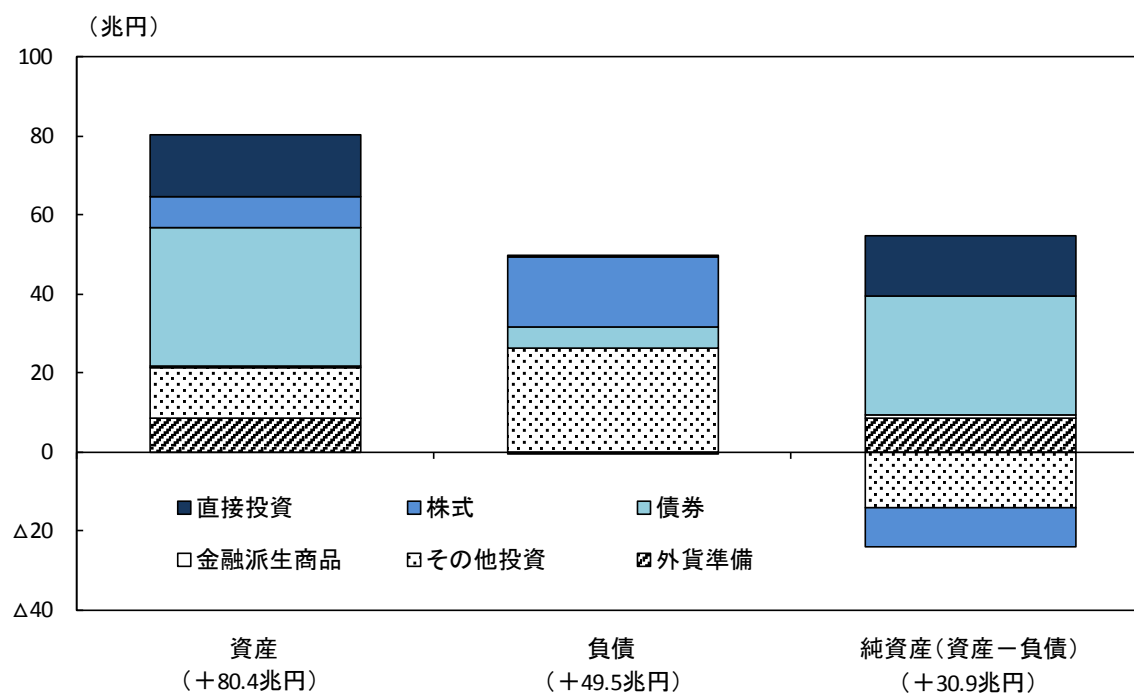
資産サイドでは、「中長期債」が銀行部門による投資増加や円安進行による円建評価額の上昇を主因に 34.8 兆円増加した。また、「直接投資」、「外貨準備」がそれぞれ 15.5 兆円、8.9 兆円増加した。

負債サイドでは、「株式」が外国人投資家の投資増加や本邦株価上昇から 17.7 兆円増加したほか、「借入」が銀行部門の本支店勘定を通じた資金調達増加などから 16.4 兆円増加した。

### ▽ 対外資産負債残高の内訳（12 年末）

(兆円)						
	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	661.9	+80.4	365.6	+49.5	296.3	+30.9
直接投資	89.8	+15.5	17.8	+0.3	72.0	+15.3
証券投資	305.1	+42.8	180.5	+23.0	124.6	+19.8
株式	59.5	+7.7	83.6	+17.7	△ 24.1	△ 10.0
債券	245.6	+35.1	96.9	+5.3	148.7	+29.8
中長期債	243.3	+34.8	49.5	+3.8	193.8	+31.0
短期債	2.3	+0.3	47.4	+1.5	△ 45.1	△ 1.2
金融派生商品	4.6	+0.4	5.3	△ 0.3	△ 0.7	+0.8
その他投資	152.9	+12.7	161.9	+26.5	△ 9.1	△ 13.8
貸付・借入	87.3	+5.0	101.9	+16.4	△ 14.6	△ 11.4
外貨準備	109.5	+8.9	—	—	109.5	+8.9

### ▽ 前年差の項目別増減



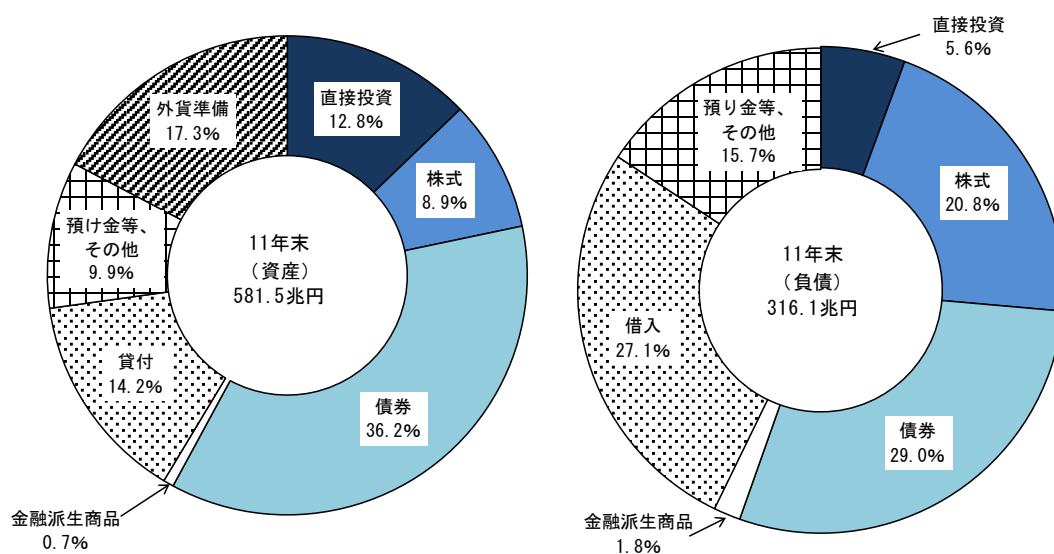
### 3. 項目別比率

資産サイドでは、銀行部門による投資増加や円安進行による円建評価額の上昇などから中長期債の残高が増加し、「債券」の比率が上昇した。

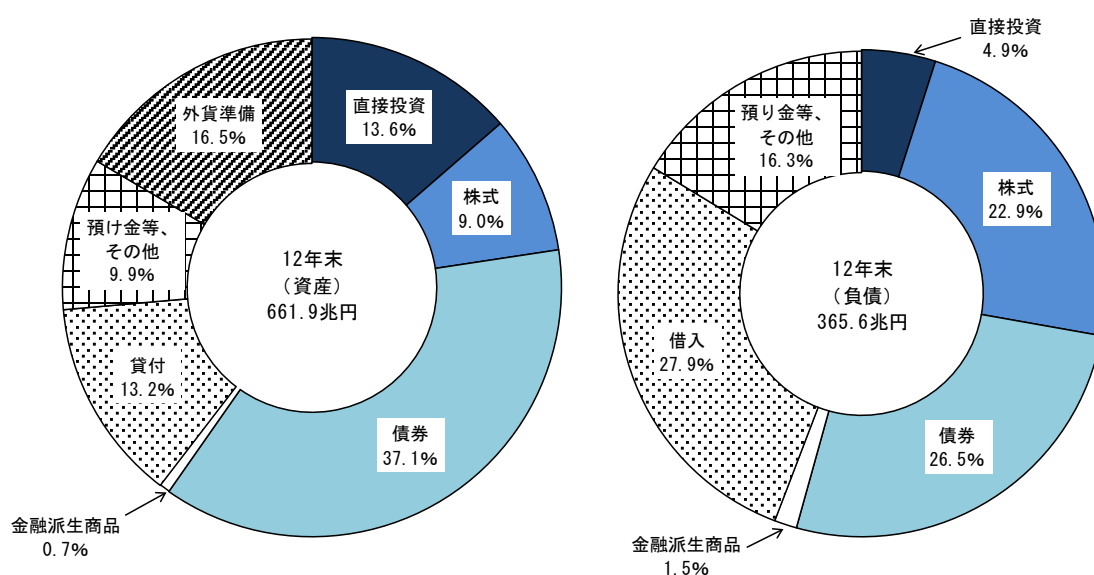
負債サイドでは、本邦株価上昇から「株式」の比率が上昇したほか、銀行部門の本支店勘定を通じた資金調達の増加などから「借入」の比率が上昇した。

#### ▽ 資産サイド・負債サイドに占める項目別比率

##### 【11 年末】



##### 【12 年末】



#### 4. 部門別<sup>5</sup>残高

「公的部門」では、外貨準備の増加を主因に、純資産が 7.4 兆円増加した。

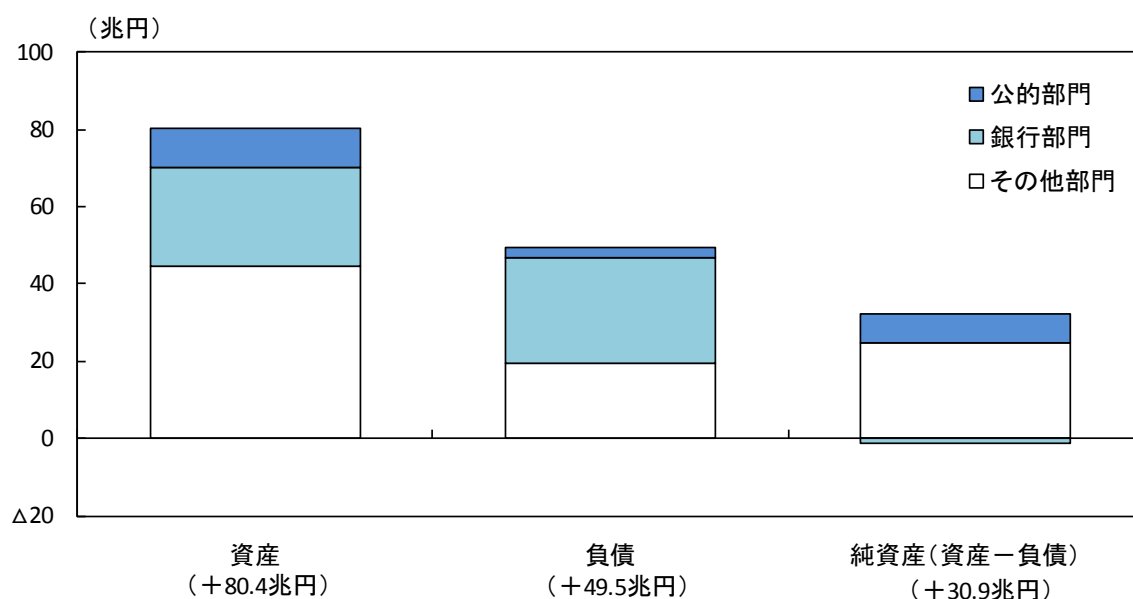
「銀行部門」では、本支店勘定を通じた借入（負債）の増加などを背景に、純資産が 1.4 兆円減少した。

「その他部門」では、本邦株価上昇から株式（負債）が増加したが、対外証券投資（資産）が増加し、純資産が 24.9 兆円増加した。

#### ▽ 12 年末の部門別資産負債および純資産

(兆円)						
	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	661.9	+80.4	365.6	+49.5	296.3	+30.9
公的部門	134.9	+10.3	93.5	+2.9	41.4	+7.4
銀行部門	182.0	+25.6	129.0	+27.0	53.1	△1.4
その他部門	345.0	+44.5	143.1	+19.6	201.9	+24.9

#### ▽ 前年差の部門別増減



<sup>5</sup> わが国では、居住者を「公的部門」（一般政府、通貨当局および公的金融法人の合計）、「銀行部門」（協同組織金融機関等の預金取扱金融機関を含む）および「その他部門」（信託銀行の信託勘定、生損保、投資信託、金融商品取引業者、事業法人、個人等）の3部門に分類。資産サイドは対外資産を有している部門、負債サイドは対外負債を有している部門、で分類している。



## 5. 長短<sup>6</sup>比率

資産サイドでは、中長期債が増加したことから、長期比率が上昇（短期比率は低下）した。

負債サイドでは、本支店勘定を通じた借入（短期）の増加から、短期比率が上昇（長期比率は低下）した。

### ▽ 12 年末の資産・負債別長短比率

（残高は兆円、比率は％、比率の前年差は％ポイント）

	資 産 残 高			負 債 残 高		
		比 率			比 率	
		前年差			前年差	
合 計	661.9	100.0	—	365.6	100.0	—
長 期	456.4	69.0	+1.4	166.0	45.4	△1.0
短 期	205.5	31.0	△1.4	199.6	54.6	+1.0

（注）長期・短期の分類は以下のとおり。

長期…直接投資、株式、中長期債、貸付・借入（長期）、貿易信用（長期）、雑投資（長期）。

短期…短期債、金融派生商品、貸付・借入（短期）、貿易信用（短期）、現・預金、雑投資（短期）、外貨準備。

<sup>6</sup> 短期は原契約期間が一年以内。長期は原契約期間が一年超。外貨準備の長短内訳は公表されていないが、通貨当局の管理下にある直ちに利用可能な対外資産という性質を踏まえ、ここでは便宜上短期に分類した。また、データの制約から預金に関する長短内訳が把握できないため、現・預金についても、便宜上短期に分類した。

## 6. 地域別増減<sup>7</sup>

資産サイド（直接投資と証券投資の合計）では、中長期債投資の増加や円安進行に伴う円建評価額の上昇により EU、北米向け投資残高が増加した。また、アジア向け投資残高は、直接投資の増加により増加した。

負債サイド（直接投資と証券投資の合計）では、北米、EU からの投資残高が、本邦株価上昇を主因に増加した。

### ▽ 対外直接投資・対外証券投資の地域別残高

（兆円）

	合計（直接投資＋証券投資）		直接投資		証券投資	
		前年差		前年差		前年差
合 計	394.9	+58.3	89.8	+15.5	305.1	+42.8
アジア	33.1	+6.6	24.9	+4.9	8.2	+1.7
北米	133.7	+16.0	26.0	+3.8	107.7	+12.2
EU	114.9	+20.5	20.5	+3.8	94.4	+16.7
中南米	68.1	+8.4	10.3	+0.8	57.8	+7.6
大洋州	20.7	+3.9	5.7	+1.5	15.0	+2.3
その他	24.4	+2.9	2.3	+0.6	22.1	+2.3

### ▽ 対内直接投資・対内証券投資の地域別残高

（兆円）

	合計（直接投資＋証券投資）		直接投資		証券投資	
		前年差		前年差		前年差
合 計	198.3	+23.3	17.8	+0.3	180.5	+23.0
アジア	39.9	+3.8	2.4	+0.3	37.4	+3.5
北米	55.6	+6.2	5.5	△0.2	50.1	+6.3
EU	65.9	+5.5	7.0	△0.3	58.9	+5.8
中南米	7.9	+1.3	1.5	△0.2	6.3	+1.5
大洋州	2.3	+0.9	0.1	+0.0	2.2	+0.9
その他	26.7	+5.7	1.2	+0.6	25.5	+5.1

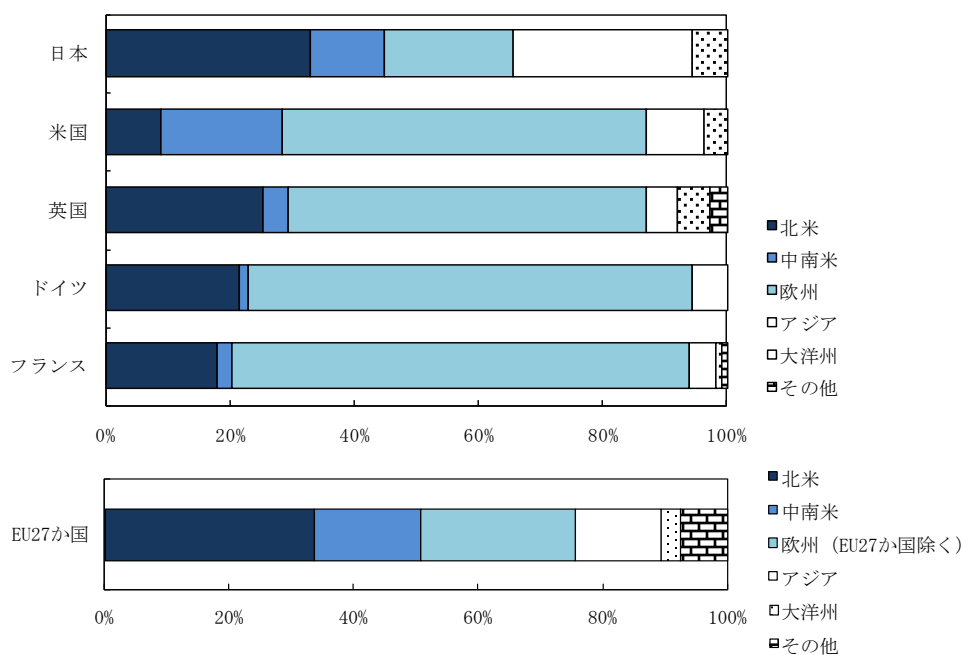
<sup>7</sup> 対外資産負債残高の主要項目のうち、直接投資残高、証券投資残高については、地域別計数を作成・公表している。

## ＜BOX 2＞ 対外直接投資の国際比較

### ① 地域別の動向

- 日本、米国、英国、ドイツ、フランスの主要 5 か国の対外直接投資を地域別にみると、欧州各国においては欧州域内向けのほか北米向けが、米国では欧州向けのほか中南米向けのウェイトが高くなっており、地理的に近く経済的な関連の深い地域への投資が多い姿が窺われる。
  - 日本についても、地理的に近いアジア（中国を含む）向けのウェイトが北米向けに次いで高くなっており、中南米向け、大洋州向けのウェイトも他国に比べると相対的に高くなっており、幅広い地域に投資している様子がみてとれる。
- なお、Eurostatの公表データから、EU27 各国<sup>8</sup>のEU圏外への対外直接投資を地域別にみると、北米、中南米のほか、アジアを含めた幅広い地域に投資している姿が窺われる。

（図表 1）対外直接投資の国際比較（地域別、2011 年末時点）



（注 1） 主要 5 か国における国別対外直接投資残高の上位 20 か国を地域別に集計。なお、いずれの国においても、上位 20 か国への対外直接投資残高は、総額の 85%超をカバーしている。

（注 2） EU27 各国は、2010 年末時点。

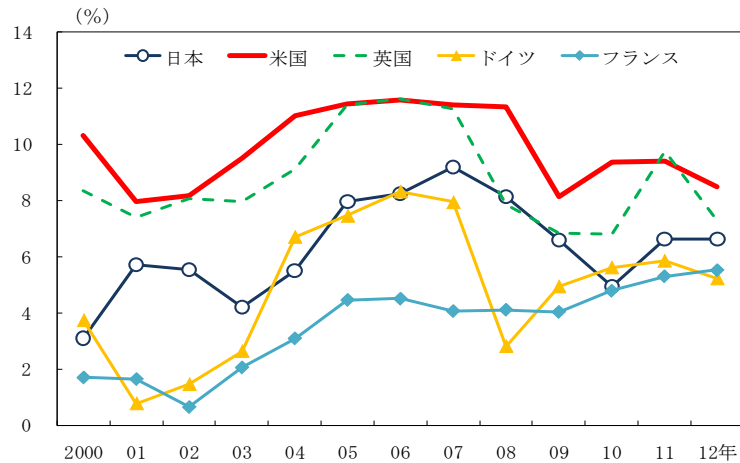
（資料） IMF Coordinated Direct Investment Survey, Eurostat

<sup>8</sup> EU 加盟国は、アイルランド、英国、イタリア、エストニア、オランダ、オーストリア、キプロス、ギリシア、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、チェコ、デンマーク、ドイツ、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー、ポルトガル、ポーランド、マルタ、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ルーマニアの 27 各国。

## ② 収益率からみた国際比較

- 上記主要 5 か国の対外直接投資の収益率をみると、2000 年代前半は、米国・英国の収益率が日本・ドイツ・フランスに比べ相対的に高い水準で推移していたが、2000 年代後半以降はその差が徐々に縮小傾向にある。

(図表 2) 対外直接投資の国際比較 (収益率の推移)



(注) 収益率 = 「年中の直接投資収益 (受取) / 前年末および当年末の対外直接投資残高の平均」  
(資料) 日本銀行、IMF

## 7. 対外純資産の国際比較

わが国は、対外資産負債残高が公表されている主要国の中で、最大の純資産を保有しているものとみられる。

### ▽ 主要国の対外純資産

(兆円)

		純資産
日 本	12年末	296. 3
中 国	12年末	150. 3
ドイツ	12年末	121. 9
スイス	12年末	84. 7
香 港	12年末	63. 4
ロシア	11年末	10. 7
カナダ	12年末	△25. 1
フランス	11年末	△32. 0
イタリア	12年末	△43. 5
英 国	12年末	△74. 3
米 国	12年末	△382. 2

(資料) 財務省

### ＜BOX 3＞ 対外純資産の要因別増減（時系列比較）

○ 対外資産負債残高の増減要因は、①対外金融資産・負債に関する取引に伴うもの（取引要因）と、②為替相場、市場価格の変動に伴う評価額の増減等取引以外によるもの（再評価額等<sup>9)</sup>）に分けることができる。

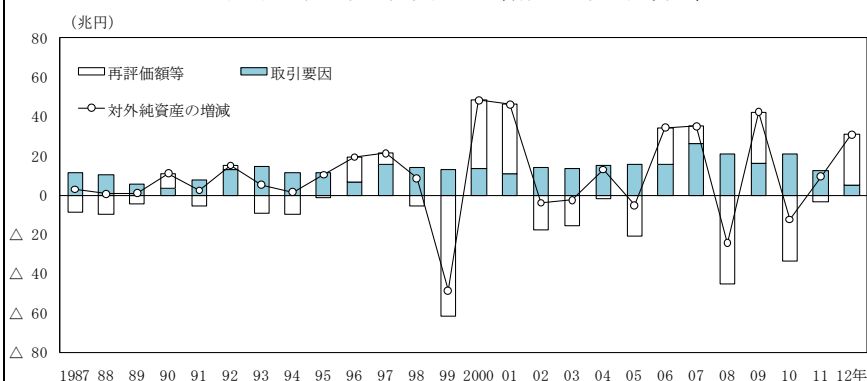
—— 取引要因は、国際収支統計上の投資収支<sup>10)</sup>と外貨準備増減の合計に対応する。

○ わが国における対外純資産の増減を取引要因と再評価額等に分けてみると（図表 1）、1990 年代末までは取引要因が純資産増減の主要因となっていたが、2000 年前後からは、再評価額等が純資産増減に大きく影響している姿がみてとれる。

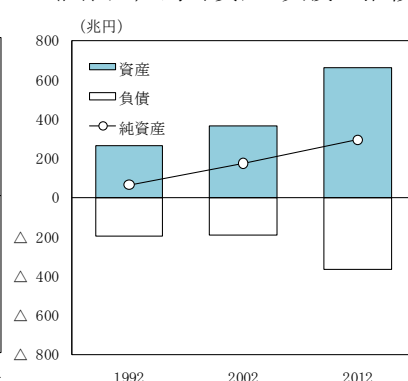
○ これは、経常黒字の継続やクロスボーダーでの金融取引拡大により対外資産・負債が増加したため、為替相場や資産価格が変動した場合に受けるインパクトが大きくなったことが要因と思われる<sup>11)</sup>（図表 2）。

—— 為替相場に関しては、わが国の場合、円安の進行が対外純資産の増加要因として寄与する（詳細はBOX1 参照）。資産価格の変動については、海外市況の上昇が対外資産の増加に伴い対外純資産の増加要因として寄与する一方、国内市況の上昇については対外負債の増加に伴い対外純資産の減少要因として寄与する<sup>12)</sup>。

（図表 1） 対外純資産の増減の寄与度分解



（図表 2） 対外資産・負債の推移



<sup>9</sup> 再評価額等には、為替相場や金融市況の変動に伴う評価額の増減に加え、①貸付金償却など取引を伴わない残高の変動、②国際収支統計と対外資産負債残高の作成方法の相違に伴う差額などを含める。

<sup>10</sup> 資本収支の内訳項目。

<sup>11</sup> 金融取引拡大による資産・負債の増加については、資産と負債で資産構成が一致しない状況で、特定の金融商品のみ価格が大きく変動した際、純資産に大きな影響を与える。例えば、借入により資金を調達し、対外株式に投資した場合、海外市場の株価が大きく変動すると、資産サイドのみに価格変動が影響を与える結果、純資産に変動が生じる。

<sup>12</sup> 例えば、1999 年については、IT バブルによる海外市場の株価上昇に伴い対外株式投資が増加したが、本邦株価の上昇による対内株式投資の増加に伴う対外負債の増加や、為替相場の円高進行による対外資産の円建評価額の減少から、対外純資産は大幅な減少となった。

## 8. 直接投資残高の時価推計値<sup>13</sup>

直接投資残高の時価推計値を用いて算出した純資産は、12 年末の簿価ベースの純資産を 36.0 兆円上回る 332.3 兆円となった。

対外直接投資は、127.4 兆円になった。前年からの増加幅は、29.3 兆円と海外の株価上昇などを背景に、簿価ベースの増加幅（+15.5 兆円）を大きく上回った。また、対内直接投資は、2.1 兆円増加し、19.4 兆円となった。

### ▽ 直接投資残高の時価推計値

(兆円)

	11 年末		12 年末		前年差	
		簿価		簿価		簿価
対外直接投資	98.1	74.3	127.4	89.8	+29.3	+15.5
対内直接投資	17.3	17.5	19.4	17.8	+2.1	+0.3

### ▽ 直接投資残高の時価推計値を用いて算出した純資産

(兆円)

	11 年末		12 年末		前年差	
		簿価		簿価		簿価
純資産	289.4	265.4	332.3	296.3	+42.9	+30.9

<sup>13</sup> わが国では、対外資産負債残高のうち、直接投資残高については、簿価に基づいて計上している。但し、国際収支マニュアル第 5 版においては、直接投資残高の時価評価を推奨している。このため、統計ユーザーのニーズも踏まえ、07 年 5 月より 1999 年末に遡って、参考計数として直接投資残高の時価推計値の公表を開始した。

直接投資残高の時価推計値は、以下のとおり算出している。

直接投資残高の時価推計値 = ①株式資本（時価推計値）+ ②再投資収益（簿価）+ ③その他資本（簿価）  
詳細は、日本銀行のホームページ掲載の「直接投資残高の市場価格推計値の公表について」

（07 年 5 月 25 日付。http://www.boj.or.jp/statistics/outline/notice\_2007/ntbop21.htm/）を参照。

▽ 直接投資残高の時価推計値を用いて算出した対外資産負債残高

(兆円)

	資産		負債		純資産	
		うち直接投資		うち直接投資		うち直接投資
2000 年末	363.7	54.5	216.8	14.4	146.9	40.1
01 年末	397.6	57.4	204.9	11.1	192.7	46.4
02 年末	376.5	47.1	193.4	12.2	183.1	34.9
03 年末	411.4	61.8	219.6	16.4	191.9	45.4
04 年末	462.4	67.1	256.4	18.5	205.9	48.6
05 年末	543.4	82.8	339.8	26.2	203.6	56.6
06 年末	606.9	102.3	359.1	28.9	247.8	73.4
07 年末	669.3	120.6	376.6	31.5	292.6	89.1
08 年末	525.6	68.2	293.2	18.4	232.4	49.8
09 年末	586.5	99.8	287.7	19.5	298.8	80.3
10 年末	598.1	105.6	306.0	19.2	292.0	86.3
11 年末	605.3	98.1	315.8	17.3	289.4	80.8
12 年末	699.5	127.4	367.2	19.4	332.3	108.0

以 上



(参考資料)

## 対外資産残高 (2006～12 年末)

(10億円)

資 産	2006年末	07年末	08年末	09年末	10年末	11年末	12年末
1. 直接投資	53,476	61,858	61,740	68,210	67,691	74,289	89,813
2. 証券投資	278,757	287,687	215,682	261,989	269,207	262,324	305,112
株 式	60,714	65,376	35,817	54,687	55,262	51,750	59,475
公的部門	0	0	24	7	10	8	8
銀行部門	1,216	1,543	1,313	1,296	1,365	1,320	1,499
その他部門	59,498	63,832	34,480	53,384	53,888	50,422	57,967
債 券	218,043	222,311	179,865	207,302	213,944	210,574	245,637
中長期債	215,536	219,430	177,204	204,812	211,400	208,575	243,335
公的部門	760	565	461	470	513	439	498
銀行部門	66,445	65,335	53,588	64,174	68,909	70,295	84,640
その他部門	148,330	153,531	123,155	140,168	141,978	137,841	158,198
短期債	2,507	2,881	2,661	2,490	2,544	1,999	2,302
公的部門	3	7	4	4	1	0	0
銀行部門	760	1,351	1,293	1,139	891	532	745
その他部門	1,744	1,523	1,365	1,347	1,652	1,466	1,557
3. 金融派生商品	2,739	4,442	7,022	4,251	4,287	4,188	4,623
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
銀行部門	1,504	1,877	4,335	2,284	2,005	1,634	1,140
その他部門	1,235	2,564	2,687	1,967	2,282	2,554	3,483
4. その他投資	116,698	146,227	141,752	123,599	129,700	140,192	152,891
貸 付	83,165	97,191	91,118	72,021	71,270	82,284	87,314
公的部門	16,473	16,521	16,472	17,450	17,726	16,891	18,107
銀行部門	41,569	52,200	53,435	34,987	35,588	43,280	48,833
その他部門	25,123	28,470	21,211	19,585	17,956	22,113	20,374
[長 期]	33,854	35,012	35,325	38,837	39,922	42,271	48,904
[短 期]	49,311	62,179	55,793	33,183	31,347	40,013	38,410
貿易信用	6,242	6,450	4,986	5,008	5,049	4,511	4,793
公的部門	934	826	726	710	695	578	380
その他部門	5,308	5,625	4,260	4,298	4,354	3,933	4,413
[長 期]	1,581	1,418	1,239	1,209	1,164	899	613
[短 期]	4,661	5,032	3,747	3,799	3,884	3,612	4,180
現・預金	12,229	25,289	17,846	14,232	14,359	14,661	15,301
公的部門	0	0	0	0	0	0	1
銀行部門	5,797	16,806	11,234	8,468	7,981	8,281	7,862
その他部門	6,432	8,483	6,612	5,764	6,378	6,381	7,438
雑 投 資	15,063	17,297	27,803	32,339	39,023	38,735	45,483
公的部門	6,047	5,968	5,976	5,871	6,052	6,199	6,440
銀行部門	6,954	9,310	19,933	24,693	31,511	31,083	37,311
その他部門	2,062	2,018	1,893	1,775	1,459	1,453	1,731
[長 期]	12,394	11,823	12,363	13,238	15,683	14,779	14,258
[短 期]	2,669	5,474	15,440	19,101	23,340	23,957	31,225
5. 外貨準備	106,435	110,279	92,983	96,777	89,330	100,517	109,464
資 産 合 計	558,106	610,492	519,179	554,826	560,215	581,509	661,902

(注) 「証券投資」および「その他投資」は、証券貸借取引残高を除く計数。

対外負債・純資産残高（2006～12年末）

（10億円）

負 債	2006年末	07年末	08年末	09年末	10年末	11年末	12年末
1. 直接投資	12,803	15,145	18,456	18,425	17,502	17,548	17,808
2. 証券投資	209,696	221,487	139,907	141,496	152,051	157,481	180,504
株 式	149,277	142,031	68,625	76,372	80,537	65,841	83,556
銀行部門	13,094	9,185	5,314	5,086	6,423	5,060	7,425
その他部門	136,182	132,847	63,311	71,286	74,114	60,782	76,131
債 券	60,419	79,456	71,282	65,124	71,514	91,639	96,948
中長期債	49,579	60,203	50,650	42,236	42,877	45,730	49,504
公的部門	37,075	47,782	41,586	33,751	35,058	39,313	42,374
銀行部門	3,343	3,382	2,344	2,907	2,773	2,573	3,053
その他部門	9,161	9,040	6,721	5,578	5,046	3,843	4,077
短期債	10,840	19,253	20,632	22,889	28,638	45,909	47,444
公的部門	10,775	19,162	20,572	22,786	28,625	45,907	47,052
銀行部門	0	0	0	0	0	2	392
その他部門	65	90	60	103	13	0	0
3. 金融派生商品	3,587	4,964	7,761	5,213	5,267	5,641	5,326
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
銀行部門	1,957	2,420	4,839	2,989	2,679	2,200	1,615
その他部門	1,630	2,544	2,922	2,224	2,588	3,441	3,711
4. その他投資	116,938	118,674	127,146	121,445	129,488	135,413	161,950
借 入	85,356	84,909	76,479	80,125	83,860	85,513	101,944
公的部門	1,268	1,475	1,588	2,963	1,962	2,144	1,641
銀行部門	52,196	48,218	45,890	51,884	54,249	50,693	65,238
その他部門	31,892	35,216	29,001	25,279	27,648	32,676	35,065
〔長 期〕	14,646	16,393	17,350	16,702	14,810	13,596	11,910
〔短 期〕	70,709	68,516	59,129	63,423	69,050	71,917	90,034
貿易信用	2,421	2,676	2,279	2,391	2,378	2,411	2,517
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
その他部門	2,421	2,676	2,279	2,391	2,378	2,411	2,517
〔長 期〕	255	126	151	154	142	129	129
〔短 期〕	2,166	2,550	2,128	2,237	2,236	2,282	2,388
現・預金	10,023	10,515	21,846	10,302	10,730	11,176	12,133
公的部門	16	20	11,817	70	10	1,371	407
銀行部門	10,007	10,495	10,029	10,232	10,720	9,805	11,726
雑 投 資	19,138	20,573	26,543	28,626	32,520	36,314	45,356
公的部門	430	386	443	2,055	1,914	1,906	2,065
銀行部門	14,358	16,790	23,175	23,906	28,184	31,609	39,522
その他部門	4,351	3,397	2,926	2,665	2,422	2,800	3,768
〔長 期〕	2,126	1,488	2,217	3,937	3,822	3,920	3,087
〔短 期〕	17,013	19,086	24,326	24,689	28,698	32,394	42,269
負 債 合 計	343,024	360,271	293,271	286,580	304,308	316,083	365,588
純資産合計	215,081	250,221	225,908	268,246	255,906	265,426	296,315
公的部門	81,089	65,340	40,641	59,663	46,758	33,990	41,357
銀行部門	29,290	57,933	53,541	40,037	43,222	54,484	53,059
その他部門	104,703	126,949	131,726	168,546	165,927	176,952	201,899

（注）「証券投資」および「その他投資」は、証券貸借取引残高を除く計数。